平成30年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位:円）

区分	金額			
資産の部				
1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		734,084,282		
ロ 建物	533,299,857			
減価償却累計額	286,758,056	246,541,801		
ハ 構築物	10,714,809,029			
減価償却累計額	5,148,357,781	5,566,451,248		
ニ 機械及び装置	3,172,408,463			
減価償却累計額	2,692,080,714	480,327,749		
ホ 車両運搬具	2,469,500			
減価償却累計額	2,346,025	123,475		
ヘ 工具・器具及び備品	4,133,475			
減価償却累計額	3,926,801	206,674		
ト 建設仮勘定		54,793,000		
チ 建設準備勘定		0		
有形固定資産合計			7,082,528,229	
（2）無形固定資産				
イ ダム使用権		1,857,868,676		
ロ 水利権		0		
ハ 電話加入権		27,800		
ニ リサイクル預託金		12,410		
無形固定資産合計			1,857,908,886	
（3）投資その他の資産				
イ 貸倒引当金		0		
ロ その他投資		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				8,940,437,115
2 流動資産				
（1）現金預金			283,671,027	
（2）未収金			60,329,443	
（3）貯蔵品			21,106,336	
（4）前払費用			4,487	
（5）前払金			6,398,148	
（6）引当金				
イ 貸倒引当金		0		
引当金合計			0	
（7）その他流動資産			0	
流動資産合計				371,509,441
資産合計				9,311,946,556

負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			3,953,259,334	
(2) 他会計借入金			682,000,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		17,506,146		
ロ 修繕引当金		101,085,430		
引当金合計			118,591,576	
(4) その他固定負債			483,996,077	
固定負債合計				5,237,846,987
4 流動負債				
(1) 企業債			507,220,722	
(2) 未払金			28,985,733	
(3) 未払費用			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		1,830,774		
引当金合計			1,830,774	
(5) その他流動負債(預り金等)			7,525,561	
(4) その他流動負債			0	
流動負債合計				545,562,790
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,876,168,877	
(2) 長期前受金収益化累計額			2,522,034,707	
繰延収益合計				2,354,134,170
負債合計				8,137,543,947
資本の部				
6 資本金				4,186,481,906
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		219,163,152		
資本剰余金合計			219,163,152	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		73,760,005		
ロ 当期未処理欠損金		3,305,002,454		
利益剰余金合計			△ 3,231,242,449	
剰余金合計				△ 3,012,079,297
資本合計				1,174,402,609
負債資本合計				9,311,946,556

注記

Ⅰ. 重要な会計方針
1 資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物 15～50年
構築物 38～60年
機械及び装置 8～20年
器具及び備品 4～10年
車両運搬具 5～ 6年

(2) 無形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連
1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は399,267千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示
1 報告セグメントの概要
工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の 2つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	261,174	107,764	368,938
営業費用	348,043	261,707	609,750
営業損益	△ 86,869	△ 153,943	△ 240,812
経常損益	△ 58,384	△ 144,709	△ 203,093
セグメント資産	3,213,118	6,098,828	9,311,947
セグメント負債	3,447,126	4,690,418	8,137,544
その他の項目			
他会計繰入金	183	308,300,226	308,300,409
減価償却費	183,302	199,250	382,552
特別利益	0	0	0
特別損失	5,944	0	5,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 135,966	△ 194,586	△ 330,552

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産
1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 236千円
1年超 657千円
計 893千円

Ⅴ. 重要な後発事象
なし

Ⅵ. その他
1 退職給付引当金の引当
当年度の期末要支給額に基づき、退職給付引当金に2, 227千円を引き当てた。

2 賞与引当金の取崩及び引当
期末・勤勉手当として賞与引当金394千円を取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、990千円を引き当てた。

3 貸倒引当金の引当
貸倒実績率等による回収不能見込額を計上していたが、貸倒懸念がないため、貸倒引当金47千円 を取り崩した。